

本県の特性、時代の潮流、課題について（素案）

1. 福島県の特性

本県の将来を展望し、進むべき方向を正しく検討するため、本県の特性を見つめ直します。

(1) 地勢

- 福島県は、東北・北関東の6県と接しており、面積は全国第3位、可住地面積は全国第4位となっています。面積の約7割を森林が占め、全国第4位の広さとなっています。
- 県内は、浜通り地方、中通り地方及び会津地方の3つに区分されます。
 - ・ 浜通り地方は、阿武隈高地と太平洋に面しています。
 - ・ 中通り地方は、東西を阿武隈高地と奥羽山脈には挟まれ、阿武隈川に沿って盆地を形成しています。
 - ・ 会津地方は、奥羽山脈と越後山脈の間に位置しています。
- 阿武隈地域等、地形的に地盤が強固なところが多く、地震による災害リスクが低いとされています。

(2) 多極分散型の県土構造

- 県内には59の市町村があり（平成20年11月現在）、特定の都市に人口と機能が一極集中しない、多極分散型の地域構造となっています。
- 縦横3本ずつ、計6本の連携軸を有し、その結節上に7つの圏域が形成されています。
- 人口の約6割は、中通り地方に分布しています。
- それぞれの圏域には、主要都市がバランス良く配置され、各都市に一定の都市雇用圏、商圏、医療圏などが形成されています。
- 過疎・中山間地域は、面積の約8割、人口の約3割を占めています。
- 生活圏の枠を超えて行動範囲が広域化している中で、生活圏相互、主要都市間の役割分担や連携が課題となっています。
- 県内には、都市型産業など若年層が魅力を感じる雇用の場が限られ、雇用・人材のミスマッチが発生しています。

(3) 東北圏と首都圏との結節点

- 東京から約200kmの位置にあり、首都圏に近接しているという地理的優位性を有しています。
- 産業・文化・知識基盤が集積し、4,000万人の人口を有する首都圏と、新たな発展の可能性を有する東北圏の結節点に位置しています。企業立地、首都圏からの交流人口の拡大を図る上で、有利な地理的条件となっています。

- 本県の生活・文化・産業の総合的な魅力を高め、アピールしていかなければ、近年の厳しい地域間競争の中では、人材や資金の流出を招く可能性があります。

(4) 社会経済基盤

- 東北自動車道、磐越自動車道、常磐自動車道等の高速道路、東北新幹線、山形新幹線等の高速交通網のほか、七つの生活圏相互の道路網の整備が進んでいます。
- 福島空港、小名浜港、相馬港等、観光・物流の拠点が整備されています。
- 福島空港の整備によって、首都圏だけでなく、西日本、東アジアとの交流の基盤が整っています。

- 複数の交通機関が連携し、地域、施設、機関を相互につなぐための、アクセス交通や一般道路の整備は、まだ不足しています。
- 本県から海外に輸出される貨物の約86%は、京浜港を經由して移動している（平成15年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査）など、県内の社会経済基盤を、十分に活用できていない状態となっています。

(5) 産業構造

- 県内総生産は、約7兆9千億円（平成18年度福島県県民経済計算）であり、東北圏の約18%を占めていますが、全国では約1.5%程度（平成17年度県民経済計算：内閣府）となっています。
- 製造品出荷額は、約5兆9千億円（平成18年工業統計表：経済産業省）であり、東北圏の約25%を占めていますが、全国では約1.8%程度となっています。首都圏との近接性、高速交通網の整備等を背景にして、半導体、医療、自動車関連産業等の集積が進んでいます。
- 広大な耕作可能面積を有し、米、野菜、果実、畜産の産出額は、全国で上位にあります。また、林業産出額や海面漁業漁獲量についても上位に位置しています。
- 第一次、第二次、第三次産業のバランスがとれた産業構造となっており、特に農業と製造業の分野でポテンシャルが高い地域であると考えられます。
- 福島大学、会津大学などの県内の大学では、産学官連携の取り組みが行われています。

- 本県に展開する各企業には、本社機能や研究開発機能を有しているものが少ないなど、知識集約的な産業が弱く、こうした点が若年層の流出に影響していると考えられます。
- 農業については、全国的に担い手の減少と高齢化が指摘され、本県でもその傾向は深刻です。また、耕作放棄地面積は全国1位（平成17年）となっています。

(6) 自然、歴史・文化資源

- 3つの国立公園、1つの国定公園を始めとして、豊かな自然環境に恵まれています。
- 多くの温泉地（温泉地数全国5位）、歴史・文化資源、特色ある食材、首都圏からの近接性、高速交通網・空港の整備等の条件に恵まれ、観光客や教育旅行の受け入れ地域として適しています。
- 首都圏に近接していながら、比較的身近に自然を満喫できる地域であり、農山漁村体験や田舎暮らし体験、二地域居住の場所としても適しています。

(7) 県民性・生活環境

- 三世代同居世帯率が全国と比べて高いとともに、地域コミュニティでの助け合いが残っており、人々の温かさや地域社会のきずなが今も各地に息づいています。
- 通勤・通学時間が短く、騒音等の公害被害が少ないなど、穏やかな生活をしやすい環境に恵まれています。

- 自己PRしたり、他者と競争して先んじるという意識にやや弱い面があります。

2. 時代の潮流

社会や経済、その基礎となっている価値観等が長期的な視点に立って大きくどのような方向に向かっているのかを明らかにします。その上で、それが本県で潜在的な力の発揮や課題の顕在化等、どのような形で現れるかを展望します。

(1) 国内における人口構造の変化

①人口減少、少子・超高齢社会の到来

【世界・全国の潮流】

- 我が国の人口は、合計特殊出生率が低下し、平成 18 年（2006 年）12 月の 12,784 万人をピークに減少し始め、平成 20 年 5 月 1 日現在 12,766 万人（総務省推計人口）となっており、現時点の若年層の人口分布の状況等からいって、今後とも全国的な傾向として長期的に人口減少、少子・高齢化が進むことは避けがたい状況にあります。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 47 年（2035 年）に人口は、ピーク時を 1,700 万人下回り、高齢化率は 33.7%に上昇し、生産年齢人口は、56.8%に低下するとされています（以下、人口推計は、ことわりがない限り国立社会保障・人口問題研究所の試算によるものです。）。
- 以上の傾向は、我が国全体として、生産活動の縮小、税収の減少、高齢化による社会保障費の増大、地方への地方交付税等による財源移転の減少といった影響を及ぼし、長期的に見て地方財政に厳しい運営を強いるものと考えられます。
- 世代間で負担を分かち合う仕組みである地方債を含む公債の発行は、将来生まれる世代を含めて人口の少ない若い世代により重い負担を掛けるものとなるため、公共事業の実施については、今まで以上に慎重な対応が求められるようになります。
- その結果、新規の事業のみに頼らず、既存の資産をいかに有効に活用するかという視点が重要となります。

【本県における状況】

- 本県の人口は、首都圏等への転出超過により平成 7 年（1995 年）以来社会減が続いているほか、自然増減についても 2003 年（平成 15 年）から減少に転じるとともに、その減少幅が拡大しています。
- こうしたことから、平成 10 年（1998 年）1 月の約 213 万 7 千人をピークに低下を続け、平成 20 年 10 月 1 日現在で 205 万 5 千人となり（福島県現住人口調査月報）、平成 47 年（2035 年）にピーク時を約 50 万人下回る約 164 万 9 千人に減少するとされています。
- 平成 17 年（2005 年）から平成 47 年（2035 年）にかけて高齢化率は、22.7%から 35.5%にまで上昇し、生産年齢人口は、割合で 62.9%から 54.1%まで、人口で約 40 万人減少するとされています。
- 人口減少、高齢化の進行の度合いは、県内の地域によっても異なり、中通り地域では比較的緩やかですが、会津や阿武隈地域での過疎・中山間地域の市町村の中には、平成 42 年（2030 年）に人口が半減したり、高齢化率が 60%を超えるところも生

じるとされています。

【本県の将来を展望するに当たっての論点】

- ・ 経済活動の規模や地域コミュニティをいかにして維持・発展させるか。
- ・ 過疎・中山間地域の活力、安全・安心の確保をいかに図るか。
- ・ 厳しい県財政への対応をいかに図るか。・・・など

②東京など大都市圏への一極集中の進行

【世界・全国の潮流】

- 我が国では高度経済成長期以降、地方圏から大都市圏への人口の流出が続いてきました。
- 経済のグローバル化、地域間競争の激化の中で、各企業が産業・情報基盤が既に集積が進んでいる地域に立地しようとするため、大都市圏への集積がさらに進む傾向にあります。
- そうした中で、長らく首都圏と並び立っていた関西圏においてさえ首都圏に本社機能が流出し、金融機関が首都圏への集中を高めるなど、首都圏が人材、資金を集めやすい構造となっています。

【本県における状況】

- バブル経済崩壊以後、一時的に人口流出の流れは和らぎましたが、近年では首都圏などへの人口流出の動きが加速しています。
- 高速交通網の発展により、最近では支店機能でさえ統廃合される動きが出てきています。

【本県の将来を展望するに当たっての論点】

- ・ いかにして県内からの人口流出を抑え、さらに人や資金を呼び込むか。・・・など

(2) グローバル化の進展

【世界・全国の潮流】

① 経済のグローバル化の進展

- 貿易の自由化、国境を越えた経済活動、市場の拡大等を背景に経済のグローバル化が進展し、平成13年度から19年度までに我が国の貿易額は約1.8倍に増えました。また、金融面での海外との結びつきも強まっています。
- こうした中で、ものづくりや知的財産など、経済にとどまらずあらゆる面で国際標準（グローバルスタンダード）を基準とした大競争の時代を迎えています。そのため、こうした地球規模での競争に生き残っていくためには、政府のみならず、地域や企業としても国際標準との整合性を図るために戦略的な対応が求められています。
- 近年、東アジア諸国やインド、ロシア等は著しい経済発展を続けており、世界経

済はこれまでの北米・欧州を中心とした二極構造から多極構造へと移行しつつあります。長期的にはこうした傾向は今後も続くものと考えられるため、こうした東アジア諸国やその他の将来的に成長が見込まれる新興諸国等の活力を地域経済に結びつけていくことが求められています。

- 海外の金融・経済情勢が即時に我が国経済に影響を及ぼすようになっていることから、経済変動に左右されない、内需主導型の産業の育成が求められています。
- 経済のグローバル化の進展による競争激化の下、規制緩和と雇用の流動化が進み、非正規雇用が増加しています。その結果、貧富の差の拡大、二極分化の進行など、所得格差や教育格差などの問題が顕在化しています。

【本県における状況】

- 本県経済においても、中国等との取引拡大により平成 13 年度から 19 年度までに小名浜港を利用した国際コンテナ取扱量が約 1.8 倍に増加するとともに、平成 19 年の県内主要観光地に宿泊した韓国、台湾等からの外国人観光客数が調査開始以来最多を記録するなど、アジアとの結びつきは年々強まっています。
- 今後とも県内の企業は、北米・欧米等のみならず、中国等の東アジア諸国との取引を増やしていくものと考えられます。また、中国等の東アジア諸国を対象とした農産物の輸出の拡大も期待されます。
- 今後ますます海外から観光や商用等により県内を訪れる外国人が増えることが見込まれます。
- 本県は、全国比では非正規雇用の割合は低い状況にありますが、その割合は高まっています。
- 県内においても求人倍率等の雇用環境に差異が生じています。

【本県の将来を展望するに当たっての論点】

- ・ 世界貿易の多極構造への転換にいかに対応するか（物流面での広域連携等）。
- ・ 異文化を持つ外国人との相互理解・共生の環境づくりをいかに図っていくか。
- ・ 働きやすい雇用環境の整備によりいかにして格差を縮小していくか。・・・など

② 食料、資源・エネルギー問題の顕在化

【世界・全国の潮流】

- 日本全体で人口減少社会に突入し、他の先進諸国でも横ばい、減少が予想される中、途上国の人口は 1970 年の 27 億人から 2005 年の 53 億人へと約 2 倍に増加しており、今後 30 年間で世界人口は約 20 億人増加すると予想されています。加えて中国、インド、ブラジル等の諸国の経済成長に伴う生活水準の向上により、食料・資源・エネルギーの消費の拡大が続いており、こうした傾向は今後とも続くと考えられています。
- さらに、地球温暖化やこれに伴う砂漠化の進行は、食料生産にとって悪影響を与える可能性が高くなっています。

- こうした状況では、将来、世界的な食料・エネルギー不足が起こる危険性があり、食料・資源の多くを輸入に依存している我が国においては、こうした事態に備え、長期的視点に立って食料自給率の向上、省資源・リサイクル等による資源・エネルギーの有効活用を図ることが強く求められています。

【本県における状況】

- 本県は、広大な耕作面積を有し、カロリーベースでの食料自給率が 83%（農林水産省公表の平成 18 年度概算値）に達しているとともに、巨大な消費地である首都圏に近いという有利な立地条件にあることから、農林水産業の経営力の維持・向上を図ることにより、我が国の食料基地として重要な役割を果たしていくことが期待されます。
- 本県内でも風力発電、廃棄物熱利用、バイオマス発電・熱利用、太陽光発電・熱利用等、新エネルギーを利用した施設の導入が着実に進んできています。

【本県の将来を展望するに当たっての論点】

- ・ 農林水産業の担い手の減少や高齢化が進んでいる中、いかにして担い手を確保していくか。
- ・ 新エネルギーの普及をいかにして進めていくか。 . . . など

③ 地球温暖化問題をはじめとする環境問題の深刻化

【世界・全国の潮流】

- 気象変動に関する政府間パネル（IPCC）第 4 次評価報告書によると、地球の温暖化は疑いないものとされ、その主因は人間による化石燃料の使用による CO₂ 等温室効果ガスの増加であるとされています。世界の平均気温は、過去 100 年間で 0.74℃上昇しており、今後 20 年間に 10 年当たり約 0.2℃上昇すると予想されています。
- 地球温暖化の進行は、干ばつや自然災害の多発、海面上昇のほか、主要作物の栽培適地や収穫量等の生態系の変化をもたらし、人類の生存に対して様々な影響を及ぼすことが予想されており、資源多消費型社会から持続可能な社会へと生活・産業構造を転換することにより、地球環境の保全と経済成長を調和させることが全人類的な課題となっています。

【本県における状況】

- 過去 100 年間の福島市の平均気温が約 1.5℃上昇しているなど、県内でも地球温暖化の現象が現れています。
- 本県は、全国 4 位の広大な森林面積を有しており、二酸化炭素吸収源として地球温暖化防止のため、高い公益的機能を有しています。
- 本県は、県内に多くの源流地域を抱えており、水資源の重要性が高まる中、流域他県の生活保全の意味も含めて、本県の自然環境の保全の重要性が高まっていくと考えられます。

【本県の将来を展望するに当たっての論点】

- ・ 地球環境保護の要請により、本県でも既存産業を基礎として、環境保護・省エネルギーをキーワードとした新たなビジネスチャンスを創出できないか（温室効果ガス排出量取引制度を契機とした林業や森林保全活動の振興等）。
 - ・ 既存産業を産業としての環境保全活動に結びつけられないか（基幹産業である農林水産業を活用したバイオマスの振興等）。
- ・・・など

④ 高度情報社会の到来

【世界・全国の潮流】

- マルチメディアやデジタル、ブロードバンドといった情報処理・通信技術の飛躍的な発達は、地球的規模で時間や距離の制約を克服し、自由に国内外の情報を入手したり、コミュニケーションしたりすることを可能にし、ユビキタスネットワーク社会が実現しつつあります。
- 他方で世界に流通している情報量は幾何級数的に膨張しているため、必要な情報にいかにか瞬時にかつ効率的にアクセスできるかが重要な意味を持つようになってきており、合わせて、情報リテラシーの拡大、情報セキュリティ対策の充実が求められています。
- 高度情報社会の進展は、情報通信ネットワークを基盤に今まで一見無関係であった様々な知が交流し合い、新たな「知」や価値を創造するオープンイノベーションをもたらす可能性を高めています。グローバル化による地域間競争の激化の下、知識とそれを運用する力などが重視されており、IT技術の活用と合わせて、様々な地域、職種、年齢の人々の連携により、このようなオープンイノベーションを起こしやすくする仕組みづくりが重要性を増していくと考えられます。

【本県における状況】

- 本県は、ブロードバンドインターネットの普及率がまだ低い状況にあります（平成19年度で40.9%）。
- 本県では、コンピューターや情報処理に係る専門教育を行っている会津大学を中心として産学官連携によるイノベーションを進められているほか、県立病院と僻地診療所を結んだ遠隔医療システムやインターネットを用いた遠隔教育などにも取り組んできています。

【本県の将来を展望するに当たっての論点】

- ・ いかにして情報基盤の整備と利活用普及を進めるか。
 - ・ 研究機能や知識集約型の産業をいかにして集積していくか。
 - ・ ITを利用した、より広範囲での知の連携を図る仕組みをいかにして作るか。
- ・・・など

(3) 県づくりの担い手がよって立つ価値観の変化

【世界・全国の潮流】

① ライフスタイル・価値観の多様化

- モノの豊かさより精神的な豊かさを重視する人々や、必ずしも経済的には豊かなくても、自らの能力の発揮や社会貢献、家族や地域との関係を重視する人々が増加するなど、ライフスタイルや価値観の多様化はさらに進んでいくものと考えられます。
- NPOやボランティアだけでなく、公共性を持つ仕事を一定の職業として行う形態（ソーシャルビジネス）が生じているほか、情報化の進展を背景にして多様な人々による連携が生まれるなど、多様な活動形態が生じてきています。
- 反面、情報化の進展や非正規雇用の増大等の産業構造の変化等により、人と人との関係の希薄化、孤立化が進んでおり、こうした傾向は、モラルの低下や凄惨な事件の増加の背景ともなっていると考えられます。
- 我が国はスピードや効率性の重視により経済的な発展を遂げてきましたが、他方で、年齢を問わずストレスによる精神的疲労を蓄積する都市住民が増加してきており、そうした中、人々の心身の癒しや教育の場として農山漁村の生活が見直されてきています。
- これまで自動車等の利用を前提として都市の郊外化が進んできましたが、近年、市街地のスケールを小さく保ち、歩いて行動できる範囲を生活圏と捉え、コミュニティの再生や住みよいまちづくりを目指して、都市と農村を連携させるコンパクトシティの概念が注目されてきており、人々の生活スタイルの変化、人口の高齢化、環境保護の重視、公共投資の有効利用の必要性等を背景として、こうした考え方に基づくまちづくりは、今後とも重要性を増してくるものと考えられます。

【本県における状況】

- 本県には、人と人とのつながりを大切にする温かな県民性や地域コミュニティ、さらには会津の仕の掟に代表されるような規範意識が残っており、地域社会の在り方として一つのモデルを示すことが期待されます。
- 本県は、平成3年以来県民運動に取り組んできた実績がありますが、地域社会を県民自ら守り、育てていく活動は、さらに重要性を増していくと考えられます。
- 首都圏に近く、豊かな自然環境と魅力ある農山漁村を有する本県は、学校の教育旅行、エコツーリズム、定住・二地域居住などによる都市との交流を進めるために有利な位置にあり、こうした交流は、本県の活力を向上させていくものと考えられます。

【本県の将来を展望するに当たっての論点】

- ・ 県民が自らを生かして地域で活動する場をいかにして広げていくか。
- ・ 都市と農村が連携したまちづくりをいかにして進めるか。・・・など

② 安全・安心に対する意識の高まり

【世界・全国の潮流】

- ここ数年来、東北地方や北陸地方を震源とする地震が続き、地域住民の生活や経済活動に大きな影響・被害を及ぼしています。地震大国と言われる我が国では、いっどこで地震が起きても不思議ではないとされ、地球温暖化の影響で局地的な集中豪雨が増加するなど異常気象現象が頻発しており、人々の自然災害等に対する不安が高まっています。
- また、食品の産地偽装、外国産食品による健康被害や電気製品による事故の発生等により、人々の間で安全・安心に対する意識が高まってきています。
- このため、自然災害に対しては、防災・減災対策や代替手段の確保等、十分な備えが求められています。また、製品事故等に関しては、国、県、市町村、生産者、民間企業等、リスク管理に責任と権限を有する者は、消費者をはじめとした利害関係者に対する生産・流通履歴の把握、事故・トラブルの情報開示等を徹底することが重要となってきました。

【本県における状況】

- 本県は、地盤の強さから地震災害の発生のおそれが少ないとされています。
- 県内では 10 基の発電用原子炉が稼働しています。
- 健康被害をもたらす食品等が県内でも流通しているケースが生じています。

【本県の将来を展望するに当たっての論点】

- ・ 公共施設、住宅等の耐震補強等、防災対策をどのように進めていくか。
- ・ 首都圏等他地域での地震被災に備えた平時からの連携をどのように進めるか。
- ・ 原子力発電所の安全確保をどのように進めるか。
- ・ 生産・流通各段階で食品の安全・安心をいかにして確保するか。・・・など

③ 分権型社会への移行

【世界・全国の潮流】

- 人々の価値観やニーズが多様化し、地域特性に応じた施策を効果的かつ柔軟に展開するよう求められるようになる中で、中央集権的な行政システムの限界が明らかになり、政策決定をより住民に身近なところで行う分権型社会への必要性が増してきました。
- 平成 12 年の地方分権推進一括法の施行以来、制度改正や市町村合併が進み、さらには近年では国と地方の在り方を抜本的に見直す道州制についての議論などがなされてきていますが、三位一体の改革の下、国から地方への権限や税財源の委譲は十分とは言えず、真の分権型社会の実現には道半ばの状態が続いています。しかし、その必要性により将来的には分権型社会への移行が進むものと考えられます。
- 人口減少社会への突入を背景として、国・地方を通じて厳しい財政状況が長期的に継続するとみられ、他方、人々の日常生活や経済活動の広がりとともに行政サービスの広域化が求められる中では、国と地方自治体の間、県と市町村との間、行政

と住民との間で、それぞれが担うべき機能・役割や連携の仕方を明確にしながら、多様化する行政ニーズに最大限対応できるような公共サービスの提供方法を検討していくことが求められるようになっていきます。

- ライフスタイルや価値観の多様化の中で、まちづくりをはじめとした公共的活動に取り組む人々が増えてきており、多様化する行政ニーズに対応するためにも、これらの地域住民や企業、NPOなど各種の団体と行政が協働して地域経営を担っていくことが求められるようになっていきます。

【本県における状況】

- 本県は、これまで「地方分権・うつくしま、ふくしま。宣言」を提唱して、市町村とイコールパートナーの立場で連携し、市町村への権限委譲や自治制度に関する市町村との共同研究などに取り組んできました。
- 市町村合併により、県内の市町村数は平成16年10月の90から平成20年7月の59まで減少し、人口30万を超える市から1,000人未満の村まで様々な規模の市町村が存在しています。
- 本県は平成3年以来、県民運動に取り組んできており、多くのNPOが活躍しています。

【本県の将来を展望するに当たっての論点】

- ・ 地方分権改革の成果や課題を踏まえ、国と地方自治体の在り方や関係についてどのように考えるか。
- ・ 市町村・県間での役割分担・連携方法の明確化をいかに図るか。
- ・ 市町村間の連携支援をよりきめ細かく行う必要性はないか。
- ・ 広域自治体の在り方や隣接県との連携についてどのように考えるか。
- ・ 住民とともに作る県政を進めるためにはどのような取り組みが必要か。・・・など

3. 本県の主要な課題

本県の特性や時代潮流を踏まえ、将来に渡って希望の持てる県づくりを進めるに当たって対応すべき本県の主要な課題を検討します。

(1) 人口構造変化への対応

今後長期的な傾向として人口減少、少子・高齢化の進行が予想される状況においては、社会を支える人の減少により、地域の活力低下が大きく懸念されています。本県の活力を維持し、さらに高めていくためには、県内への人材誘導を積極的に進めるとともに、多くの人の社会参画を促進するほか、交流人口の増加を図っていくことが必要となります。

- 県内への人材誘導（就業機会の確保、若年層の県内就職促進、魅力ある居住環境）
- 多くの人で経済を支える社会づくり（女性、高齢者の就業促進、正規雇用化促進）
- 多様な交流の促進（交流人口の拡大、定住・二地域居住、交通ネットワークの確保）

(2) 社会経済情勢の変化に対応できる産業構造への転換

長期的な傾向として人口が減少する中において、経済面での活力を維持していくためには、県民一人ひとりが生み出す付加価値を高めることにより、人口の減少をカバーしていく必要があります。そのため、県内産業の強化、農林水産業の再生等に取り組んでいくことが求められています。

- 県内産業の強化（高付加価値化、人材育成、地域ブランド、外部活力導入）
- 農林水産業の再生（担い手確保、収益力向上、農商工連携、地域内循環）

(3) 県民の安全・安心の確保

医師不足や大規模な地震の発生などにより、県民の安全・安心に対する意識は高まってきています。安全で安心して暮らすことができる環境は、本県の基盤となることから、その確保に努めていく必要があります。

- 地域医療の確保（医師確保、地域医療の提供体制の充実）
- 健康で長生きできる環境づくり（健康寿命の延伸）
- とともに生きる環境づくり（高齢者・障がい者福祉の充実）
- 防災・防犯対策（震災対策、防犯対策、交通事故防止）
- 消費者保護、食の安全性の確保（消費者保護、食の安全性確保）

(4) 過疎・中山間地域の安心・活力の確保

県内の広大な面積を占め、約3割の県民が住まう過疎・中山間地域は、本県の多様な魅力や生活基盤を支える重要な地域であり、この地域で安心と活力を確保していくことが、本県全体の課題となっています。

- 過疎・中山間地域対策（就業機会・生活基盤の確保、地域間の連携、情報格差対策）

(5) 環境、エネルギー問題への対応

地球温暖化や資源・エネルギー等の問題は、国境を越え、私たちの問題にもなりつつあります。本県の恵み豊かな自然環境を将来の世代に引き継いでいくため、ライフスタイルの転換を図り、地球的視点に立って環境の保護、エネルギー対策に取り組んでいく必要があります。

- 環境・エネルギー対策（省エネ・省資源対策、新エネルギー推進、森林整備）
- 自然環境の継承（自然環境保全、環境と共生した農業の推進）

(6) 人づくり

人づくりは、将来の本県を支える基盤づくりという観点から、県づくりの基本と言えます。社会全体で子育てしていく意識の醸成を図るとともに、親世代及び次代を担う子どもたちを支援していくとともに、社会性の育成を図るなど、未来を見据えた人づくりを進めていく必要があります。

- 次代を担う人づくり（子育て支援、教育環境の整備、社会性の育成）

(7) 地域づくり

長期的には人口減少が予測されている中であって、活力のある県づくりを進めていくためには、県の基本となる地域づくりが、今後より重要性を増していくと考えられます。温かい地域社会が息づく本県の特徴を守り育て、住んでいる人が誇りを持ち、魅力ある地域としていくなど、未来を見据えた地域づくりを進めていく必要があります。

- 温かい地域社会の継承（開かれた温かい地域社会の継承、社会参画の場づくり）
- 地域の魅力・誇りの醸成（地域文化・スポーツの振興）

など

福島県の将来展望イメージ

本県の特徴

- 地勢
- 多極分散型の県土構造
- 東北圏と首都圏の結節点
- 社会経済基盤
- 産業構造
- 自然、歴史・文化遺産
- 県民性・生活環境

時代の潮流

【国内】

- 人口減少、少子・超高齢社会の到来
- 東京など大都市圏への一極集中の進行

【海外】

- 経済のグローバル化の進展
- 食料、資源・エネルギー問題の顕在化
- 地球温暖化問題、環境問題の深刻化
- 高度情報社会の到来

【担い手】

- ライフスタイル・価値観の多様化
- 安全・安心に対する意識の高まり
- 分権型社会への移行

本県の主要な課題

- ①人口構造変化への対応
- ②社会経済情勢の変化に対応できる産業構造への転換
- ③県民の安全・安心の確保
- ④過疎・中山間地域の安心・活力の確保
- ⑤環境、エネルギー問題への対応
- ⑥人づくり
- ⑦地域づくり

30年後の将来像

基本目標

※次回以降検討